



今週のPOINT

国内株式市場

4月新年度相場入りも買い材料に乏しい地合い継続か

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ゴールドウイン【プライム 8111】ほか

テーマ別分析

4月13日開幕接近で再注目の大阪・関西万博テーマ

話題のレポート

企業再編活発化で新陳代謝高まる日本市場

スクリーニング分析

業績安定性の強いバリュー銘柄への資金シフトを想定

東京株式市場には先行き不透明感拭い切れず

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	清水建設〈1803〉プライム	9
			三越伊勢丹HD〈3099〉プライム	10
			ウエルシアHD〈3141〉プライム	11
			ワンキャリア〈4377〉グロース	12
			ヤマシンフィルタ〈6240〉プライム	13
			ライトアップ〈6580〉グロース	14
			東京精密〈7729〉プライム	15
			ゴールドウイン〈8111〉プライム	16
		読者の気になる銘柄	トヨタ自動車〈7203〉プライム	17
			山梨中央銀行〈8360〉プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	瑞光〈6279〉プライム	18
			東急不動産HD〈3289〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

4 月新年度相場入りも買い材料に乏しい地合い継続か

■トランプ関税への懸念が高まり一時 37000 円を割り込む

先週の日経平均は週間で 556.73 円安（-1.48%）の 37120.33 円と下落。終値ベースで 2 月 27 日以来となる 38000 円台を回復する場面も見られたが、トランプ関税に伴う自動車株の大幅安などが影響して、週末の日経平均は一時 37000 円割れとなった。3 月決算や 9 月決算企業の権利付き売買最終日の 27 日を意識した個人投資家と見られる買いや、指数インパクトが大きい半導体株の戻りなどが下支えとなり、日経平均は 26 日に 2 月 27 日以来の水準となる 38220.69 円まで上昇するなど堅調な推移が見られた。ただ、東京時間 27 日朝、トランプ米大統領が輸入自動車に 25%の追加関税を課すと発表したことで、自動車株が総じて下落。また、中国政府が導入した新規規制が業績の逆風となる可能性が浮上したエヌビディアの下落を受けて、アドバンテス<6857>など半導体株も一転して下げたことなどから、週末にかけて日経平均は下げ幅を拡大した。28 日は配当落ち分（約 307 円）も影響し、一時 37000 円台を割り込む場面も見られた。大引けにかけては、配当落ちに絡んだ 225 先物、TOPIX 先物買いが入ったとの観測から下げ幅を縮小し 37000 円台で取引を終えたが、プライム市場の 9 割弱が下落する全面安の相場展開となった。

なお、3 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 2273 億円買い越したほか、TOPIX 先物を 2800 億円買い越し、225 先物を 1300 億円買い越したことから、合計 6373 億円の買い越しとなった。一方、個人投資家は現物を 4452 億円売り越すなど合計で 4658 億円売り越し。事業法人は現物を 409 億円買い越した。

■昨年 9 月以降のレンジ下限 38000 円が上値抵抗に

28 日の米国株式市場は大幅続落。ダウ平均は 715.80 ドル安の 41583.90 ドル、ナスダックは 481.04 ポイント安の 17322.99 で取引を終了。大証ナイト・セッションの日経 225 先物は、日中終値比 710 円安の 36300 円で取引を終えた。トランプ政権の関税を警戒した売りや、連邦準備制度理事会（FRB）が注目している PCE コア価格指数が予想以上に加速したためインフレ警戒感が先行。ミシガン大学消費者信頼感指数が 2 年ぶりの低水準に落ち込んだと同時に、期待インフレ率も上昇したため、スタグフレーション懸念も強まった。

週明けの日経平均は 37000 円を大幅に下回って取引を開始する公算が大きい。昨年 9 月以降のレンジ下限だった 38000 円水準が、足下の上値抵抗として強く意識されている様子だ。米国による追加関税の内容が明確となったことから、不透明感が払しょくされる可能性はあったが、貿易摩擦に伴う実経済への影響に対する懸念が意識され、東京市場は「売り」の反応を示している。為替市場では、ドル・円相場が 1 ドル＝150 円水

準と落ち着きを取り戻しているものの、円安を買い材料視する動きは限定的。市場ではドル高円安が進むことによって日本銀行が早期に利上げを実施するのではないかとの思惑が先行し、利上げ加速を懸念した日本株の買い手控えムードが強まっている。今週から新年度相場がスタートするが、4 月 2 日にはトランプ追加関税の発動、週末には米雇用統計発表と重要イベントが控えている。こうした内容を見極めたいとする雰囲気は今しばらく強まりそうな状況だ。4 月は 36000 円から 38000 円でのレンジ相場を想定する。

■TOPIX は昨年 7 月以来の高値を付ける場面も

一方、週末こそ売りに押されたが、TOPIX は 26 日に 2821.90 ポイントまで上昇するなど昨年 7 月以来の水準まで上昇する場面が見られた。バフェット効果で総合商社が買われたことや、銀行株が強かったことのほか、権利付き最終売買日を意識した配当・優待銘柄への買いなどが原動力となったようだ。複数の地銀で経営統合などの動きがあったことから、業界再編に対する思惑買いが銀行株に向かったことも多少影響したと考える。NT 倍率は 13.4 倍台半ばと引き続き 2020 年 4 月以来の低い水準で推移している。米国株安に伴う半導体株下落などを考慮すると、TOPIX 優位の相場展開は続くだろう。

■4 日に米雇用統計発表

今週、国内では、3 月 31 日に 2 月鉱工業生産（速報値）、小売業販売額、百貨店・スーパー販売額、住宅着工件数、4 月 1 日に 2 月完全失業率、有効求人倍率、第 1 四半期日銀短観、2 日に 3 月マネタリーベース、4 日に 2 月全世帯家計調査などが予定されている。

海外では、3 月 31 日に中・3 月製造業 PMI、サービス業 PMI、独・2 月小売売上高、3 月消費者物価指数（速報）、米・3 月シカゴ購買部協会景気指数、4 月 1 日に豪・2 月小売売上高、豪中銀政策金利、中・3 月財新製造業 PMI、英・3 月ネーションワイド住宅価格指数、独・3 月製造業 PMI（確報値）、欧・3 月ユーロ圏製造業 PMI、消費者物価指数、2 月雇用統計、米・3 月製造業 PMI（確報値）、米・2 月建設支出、JOLTS 求人件数、3 月 ISM 製造業景気指数、2 日に米・3 月 ADP 雇用者数、2 月製造業新規受注、耐久財受注（確報値）、週次原油在庫、3 日に豪・2 月貿易収支、中・3 月財新コンポジット PMI、サービス業 PMI、独・3 月サービス業 PMI（確報値）、欧・3 月ユーロ圏サービス業 PMI（確報値）、英・3 月サービス業 PMI（確報値）、米・週次新規失業保険申請件数、2 月貿易収支、3 月サービス業 PMI（確報値）、コンポジット PMI（確報値）、ISM 非製造業景気指数、4 日に英・3 月建設業 PMI、米・3 月雇用統計などが予定されている。

新年度相場入りも主力株への積極的な買いは引き続き手控えか

■バイオ関連銘柄やIPO銘柄への短期資金中心の売買か

今週は、新年度相場入りとなるが、4月2日の米追加関税発動に加え、その後の実経済に対する影響への警戒感が強いことから、引き続き不透明感先行で積極的な買いは期待できないと考える。内需中心の新興市場は、プライム市場より相対的にしっかりしそうだが、グロース市場の主要指数がぐいぐい上昇するような雰囲気は感じられない。グロース市場250指数は、上げ幅を縮小するケースが多く、チャート形状も上影（上ヒゲ）が多い。本腰を入れて買いを入れる投資家は不在な様子だ。トライアルHD<141A>やインテグラル<5842>など時価総額が大きい主力株より、先週動意づいていたセルシード<7776>やケイファーマ<4896>などバイオ関連銘柄や、先週上場したIPO銘柄への短期資金中心の売買となりそうだ。

東証グロース市場 250 指数



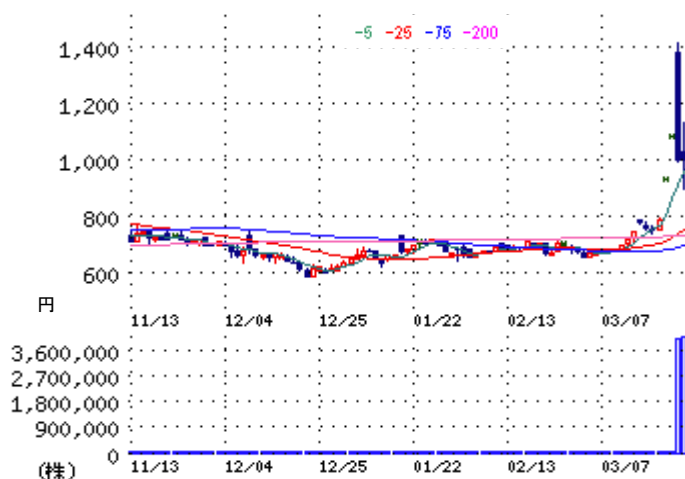
■初値形成後の値崩れには要警戒

今週のIPOは、31日の海外カスタマー向け購入支援サービスを提供するジグザグ<340A>のみとなる。先週、公募価格に対して2-3倍の初値を付ける銘柄が相次いだこともあり、IPOに対する関心は非常に高まっている。ただ、ビジュアル・プロセッシング・ジャパン<334A>は初値形成後、既に半値まで急落しており足は速い。初値でエントリーした投資家のグリップが弱まっていることから、初値形成後の値崩れには警戒したい。

セルシード<7776>



ケイファーマ<4896>



関税発動と雇用統計に警戒、主要3指数は調整入りか/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は下落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-0.96%、ナスダックが-2.59%、S&P500 が-1.53%とナスダックの下げが目立った。週初は持ち直すような動きも見られたが、26日、トランプ大統領が全ての輸入自動車に対する25%の追加関税を発表。中国の規制強化を警戒し半導体セクターが売られたこともあり、主要3指数はそろって下落した。週末、トランプ政権の関税を警戒した売りや、連邦準備制度理事会（FRB）が注目するPCEコア価格指数が予想以上に加速したため、インフレ警戒感が再燃。ミシガン大学消費者信頼感指数が2年ぶりの低水準に落ち込んだと同時に、期待インフレ率も上昇したため、スタグフレーションの懸念も強まり、主要3指数は3日続落となった。

個別では、ソフトウェア・メーカーのオラクルは、国防省が人事管理において同社のソフトウェアを使用する計画をコスト削減の一環として撤回したため下落。ソーシャルメディアのフェイスブックを運営するメタ・プラットフォームズは、欧州当局が同社に対し罰金支払いを命じる可能性が警戒されたことから売り優勢となった。オンライン決済のペイパル・ホールディングスは、欧州がトランプ政権の関税に対する報復として、同社サービスを巡り追加手数料を課す可能性を示唆したことで売られた。ヨガアパレルのルルレモンは、第4四半期決算で、消費支出の鈍化を警戒した予想を下回る通期売上高見通しが嫌気され続落。自動車メーカーのゼネラルモーターズやフォードは、ピックアップトラックをメキシコやカナダで生産しているため、関税の影響が懸念されたことからそれぞれ下落した。テクノロジー会社のアップラビンは、空売り投資家のマディ・ウォーターズが同社株の売り持ちを明らかにしたことで売られた。半導体のアドバンスト・マイクロ・デバイセズは、アナリストの投資判断引き下げで下落した。

一方、テクノロジー会社のアップラビンは、一旦売られたものの、一部投資家による同社株の空売りを巡る調査を法律事務所に依頼したことが明らかになったほか、数人のアナリストが同社の投資判断を維持したため、買い戻された。レンタカー会社のエイビス・バジェット・グループは、関税による自動車価格の上昇に連れレンタル需要が増加するとの期待で買われた。電気自動車メーカーのテスラや同業のリビアン・オートモーティブは、大半の自動車を国内で生産しているため、関税による業績への損傷が限定的との見方にそれぞれ上昇したが伸び悩んだ。

■今週の見通し

今週の米国株は、相互関税と追加関税の発動のほか、雇用関連の重要経済指標の発表も控えていることから、警戒感が先行する展開となりそう。トランプ大統領は2日に相互関税の導入を予定しており、3日にはすべての輸入自動車に25%の追加関税を課すとしている。相手国が報復関税に動けば貿易戦争が激化し、米経済のみならず世界経済に影響するとの懸念は非常に強い。先週、24年11月-25年1月期決算を発表したルルレモンは、足下の業績は好調だったが、26年1月期の収益見通しが市場予想を下回ったことから前日比14%急落した。同社は軟調な収益見通しの背景として、トランプ関税政策と消費者心理の悪化を挙げている。企業業績に対する影響が出始めていることが明確となり、投資家心理はより悪化したと考える。中国による規制強化などを受け、エヌビディアも4日続落し今年の安値に迫っており、テック株も厳しい状況だ。

また、今週末に発表される3月雇用統計に対する警戒感も強い。前月の2月雇用統計は、連邦政府機関の大幅な支出削減などの影響が出始めたことで弱かったと見られている。現時点における連邦政府職員削減の取り組みが直接的に労働市場を大幅に悪化させるわけではないとの声もあるが、米経済に対する先行き不透明感が強まっているなか、市場予想よりも雇用統計が悪化した場合、投資家心理のさらなる悪化につながり、売り圧力が強まる可能性は十分ある。主要3指数は、そろって25日移動平均線（25MA）に頭をおさえられ、3月13日につけた今年の安値を試す格好だ。先週末時点での史上最高値からの下落率は、ナスダックが-14.1%、NYダウが-7.6%、S&P500が-9.2%である。「主要3指数そろって調整入り」の可能性が非常に高いことから、今週の米国株は正念場と言えよう。

経済指標は、3月31日に3月シカゴ購買部協会景気指数、4月1日に3月製造業PMI（確報値）、2月建設支出、JOLTS求人情数、3月ISM製造業景気指数、2日に3月ADP雇用者数、2月製造業新規受注、耐久財受注（確報値）、週次原油在庫、3日に週次新規失業保険申請件数、2月貿易収支、3月サービス業PMI（確報値）、コンポジットPMI（確報値）、ISM非製造業景気指数、4日に3月雇用統計などが予定されている。

主要企業決算は、3月31日にワークホースグループ、ブルーバード・バイオ、4月1日にエヌシーノ、2日にオントラック、3日にコナグラ・ブランドなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

148.00 円 ~ 152.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか。米トランプ政権は4月2日に貿易相手国への関税引き上げを実施する見込みだが、相互関税の発動が世界経済に与える影響については未知数との見方が依然として多いようだ。1日に発表される3月ISM製造業景況指数が節目の50を下回った場合、景気減速の可能性が高まりそうだ。4日発表の3月雇用統計が市場予想を下回る内容だった場合、6月の利下げ再開を想定してリスク回避的な米ドル売り・円買いが強まる可能性がある。

米連邦準備制度理事会(FRB)は目先の政策修正には慎重な姿勢を表明したが、今後は米国経済の停滞とインフレ持続への政策対応を迫られそうだ。追加利下げ観測が後退すればドル売りは拡大しない可能性があるが、米国経済の一段の減速が警戒された場合、米国株式は軟調地合いとなり、リスク回避的な米ドル売り・円買いが強まる展開もあり得る。

【米・3月ISM製造業景況指数】(4月1日発表予定)

4月1日発表の3月ISM製造業景況指数は49.8と、節目の50を下回る見通し。ただ、市場予想を上回った場合、米国経済の減速懸念は和らぎ、ドルの買い戻しが強まるだろう。

【米・3月雇用統計】(4月4日発表予定)

4月4日発表の米3月雇用統計では失業率が4.1%、非農業部門雇用者数は前月比+13.5万人程度と予想される。前回実績を下回った場合、ドル売り要因となる。

債券市場

債券先物予想レンジ

137.50 円 ~ 138.10 円

長期国債利回り予想レンジ

1.510 % ~ 1.560 %

■先週の動き

先週(3月24-28日)の債券市場で10年債利回りはやや強含み。週前半は米長期金利の上昇を意識した取引が優勢となり、10年国債利回りはじり高となった。ただ、27日に行われた40年国債入札が順調な結果となったことやトランプ米大統領の自動車関税を受けて投資家心理が悪化し、28日の取引ではリスク回避で安全資産とされる国債の需要が増えたことで長期債利回りの上昇は一服した。

10年債利回りはやや強含み。1.528%近辺で24日の取引を開始し、27日に1.596%近辺まで上昇したが、28日の取引で1.542%近辺まで反落し、1.543%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は弱含み。138円06銭で24日の取引を開始し、同日に138円08銭まで買われたが、米長期金利の上昇や為替相場の円安反転を受けて売りが強まり、26日に137円27銭まで値を下げた。しかしながら、28日の取引では株安を受けたリスク回避の動きが広がり、安全資産とされる国債の需要は増加。債券先物は一時137円84銭まで反発し、137円77銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(3月31日-4月4日)の債券市場では、長期金利に低下圧力がかかりそうだ。2025年度入りし、期末で動けなかった国内の機関投資家が市場に戻ることで需給の改善が期待される。3月は超長期債の売りが優勢だったが、超長期ゾーンの需給関係が改善することによって主に10年超の年限における利回り曲線の傾斜化は修正される可能性がある。トランプ米政権による関税措置は世界経済の減速要因となり得るため、安全逃避的な債券買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。4月3日に行われる10年国債入札は無難な結果になるとの見方が多いようだ。経済指標では4月1日に発表される日本銀行の企業短期経済観測調査(短観、3月調査)に対する関心が高い。前回との比較で大企業製造業DIはやや悪化する可能性があり、市場予想と一致した場合、長期債利回りは1.55%近辺で伸び悩み展開となりそうだ。

債券先物は主に137円台後半で推移し、底堅い動きが続くと予想される。トランプ米政権の関税政策は世界経済の不確実性を高める一因となるため、安全逃避的な債券買いが急速に縮小する可能性は低いとみられる。10年国債入札が無難な結果となった場合、債券先物は一時的に138円を超える可能性があるという。

「相互関税」発動の影響を見極めたく、買い手控えムードが続く公算

先週の日経平均は、週後半にかけ伸び悩んで反落。週前半は、トランプ政権の関税策が想定よりも緩やかになるとの見方が台頭、買い安心感が先行する展開となった。配当権利落ちに伴う先物再投資などの需給期待も優勢となったもよう。ただ、トランプ米大統領はその後 25%の自動車関税実施を正式に表明、週後半にかけては自動車関連株を中心に売り圧力が強まった。業種別では自動車をはじめ景気敏感セクターが軟調、海運や銀行は配当権利落ちの影響も強まったとみられる。一方、ディフェンシブセクターに全般資金シフト、不動産株は米エリオットによる住友不動産取得報道で思惑買いが優勢となる。なお、地銀株には、千葉銀の千葉興銀株取得報道、静岡銀、八十二銀行、山梨中央銀の提携発表など、再編思惑が強まる場面もあった。

個別では、業績上方修正のGウィン、増配発表のミマキ、東宝などに買い優勢。岡三証券や阪急阪神も株主還元強化方針で買われる。ピーエス、北海道電力は中・長期計画がポジティブ視される形に。三越伊勢丹、シンクロフードは海外投資会社の大量保有が材料視され、経営体制の刷新を発表したフジメディアも週末に買い先行。半面、業績下方修正のオークワ、JCR ファーマ、日 MDM などが売られる。マイクロソフトのプロジェクト撤退観測などが警戒視され、フジクラなどデータセンター関連が売られる場面もあった。週末には配当・優待権利落ちで高配当利回り銘柄が下げているが、とりわけ、DI などはストップ安比例配分となっている。

先週末の米国株式市場は大幅下落。個人消費支出や米シガン大消費者調査などを受けて、経済成長の鈍化とインフレ高進への懸念が一段と高まる状況となったもよう。4月2日には「相互関税」などの発動が予定されており、さらなる景気悪化、インフレ率上昇につながるものとして、警戒感もさらに強まる余地が大きい。今週の東京市場は、売り先行でスタート後も上値の重い展開が続く可能性は高いだろう。輸出関連・景気敏感株などは手掛けにくく、ディフェンシブ銘柄への資金シフトが継続していくものとみられる。とりわけ、関税の影響が大きいとみられる自動車業界はすそ野も広く、マイナスの波及行は大きくなる。

4月は海外投資家の資金流入が1年を通して最も大きくなるとされているが、関税の影響が警戒される2025年は、同様の状況となるかにはやや疑問も残る。配当再投資の動きが一巡していること、ここ最近では4月初めの国内機関投資家の益出し売りが目立っていることなど、需給面でも警戒材料は残る。今週は週末に安川電機の決算発表が予定されており、中国関連株や景気敏感株の動きに影響を与える可能性がある、とくに、関税の影響が不透明な中、ガイダンスの内容次第では、25年3月期決算の新年度業績コンセンサスが大きく低下する余地も残る。中国関連は3月のPMIなども手掛かり材料となる。ほか、4月2日のニンテンドーダイレクトを受けて、ゲーム関連などには関心が向かう余地があろう。バリュー株優位の中、連続増配銘柄などには配当権利落ち後の押し目買いの動きが早まる公算も。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
6967	新光電気工業	8,861.0	44.57	4310	ドリームインキュベータ	3,440.0	-23.47	不動産業	2.99
4626	太陽ホールディングス	4,805.0	17.34	7071	アンビスホールディングス	498.0	-18.89	保険業	1.49
6638	ミマキエンジニアリング	1,690.0	15.91	285A	キオクシアホールディングス	2,564.0	-13.67	小売業	1.17
6620	宮越ホールディングス	1,364.0	15.11	6857	アドバンテスト	7,008.0	-13.46	精密機器	0.42
6619	ダブル・スコープ	270.0	14.89	5482	愛知製鋼	6,850.0	-13.07	食料品	0.27
3963	シンクロ・フード	517.0	11.42	3183	ウイン・パートナーズ	1,372.0	-11.43	繊維業	0.03
7244	市光工業	443.0	9.93	6590	芝浦メカトロニクス	7,100.0	-11.14	情報・通信業	-0.02
8830	住友不動産	5,967.0	9.15	4369	トリケミカル研究所	2,732.0	-11.01	下位セクター	騰落率（%）
7732	トプコン	3,130.0	8.95	8337	千葉興業銀行	1,368.0	-10.82	鉄鋼	-4.91
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	4,225.0	8.75	4004	レゾナック・ホールディングス	3,115.0	-10.20	輸送用機器	-4.90
7513	コジマ	1,122.0	8.62	7259	アイシン	1,678.5	-10.02	銀行業	-4.50
3034	クオールホールディングス	1,766.0	8.48	7003	三井E&S	1,740.0	-9.84	非鉄金属	-3.88
4676	フジ・メディア・ホールディングス	2,537.5	8.14	6871	日本マイクロニクス	3,705.0	-9.19	機械	-3.76
7095	Mac bee Planet	3,070.0	8.06	7261	マツダ	976.9	-8.91	海運業	-3.74
3632	グリーホールディングス	594.0	7.61	6323	ローツェ	1,507.0	-8.75	電力・ガス業	-3.66

下落、短期デッドクロスを警戒

■25 日線突破がダマシに終わった格好に

先週（3 月 24-28 日）の日経平均株価は 3 週ぶりに下落した。1 週間の下げ幅は 556.73 円（前週 623.96 円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 3 月第 3 週（3 月 17 日～3 月 21 日）、買い越しに転じ（6373 億円、前週は 5922 億円売り越し）、現物も買い越しに転じた（2273 億円、前週は 7922 億円売り越し）。

先週の日経平均は 26 日に 25 日移動平均線を上放れて 38220.69 円まで上値を伸ばした。しかし、その後は急速に値を消して週末 28 日は 5 日線が下向きに転じるとともに、25 日線を上回ることなく推移し、25 日線突破がダマシに終わった格好となった。この間、25 日線は下降を続け、短中期の下落トレンド継続を示唆した。

今週は下押しが予想され、3 月 11 日の直近安値 35987.13 円を割り込み、下値を探る展開となろう。先週は 13 週線が 52 週線を下回って中長期デッドクロスを形成。先週末は 5 日線が 25 日線割れを窺っており、短期デッドクロス（DC）形成とその後の地合い悪化が警戒される。

一目均衡表では先週、三役逆転下の弱気形状が続いた。今週は雲下限が下降基調を強めるが、今週末 4 月 4 日も 38827.31 円と先週末終値を大幅に上回る水準となるため、雲下限越えのハードルは高く、売り手主導の相場が続きそうだ。

ボリンジャーバンドでは 3 月 26 日に中心線を上放れたが、週末終値は中心線下の売り手優勢の位置。直近 3 週末の 1σ 相当の値幅は 937.09 円→875.35 円→566.18 円と縮小が続き、各バンドが間隔を狭める 5 本線収束が進んでいる。このため、日中の値幅は小さくても地合いが好悪どちらにも急変する可能性に留意したい。また、 -2σ （先週末 36462.24 円）を割り込むと下値拡張圧力の増大にも警戒が必要となろう。

上値では、引き続き終値の 25 日線（先週末 37594.59 円）越えが焦点。ただ、25 日線を上抜けた場合でも 25 日線が下降を続けているうちは下落局面中の短期的なアヤ戻しに終わるリスクが大きそうだ。下値では節目の 36000 円から 3 月 11 日安値 35987.13 円前後が抵抗帯となりそうだが、この水準を割り込むと昨年 9 月安値 35247.87 円を試す流れになるリスクを意識しておきたい。

一目均衡表（日経平均）



清水建設〈1803〉プライム

日本を代表する施設の建設を担う、宇宙開発などにも注力

■60カ国で施工実績

建設事業(建築、土木、海外建設)を柱に、不動産開発、エンジニアリング、グリーンエネルギー開発、建物ライフサイクル(長寿命化・不動産価値向上)、フロンティア(宇宙・環境・自然共生)の5分野で事業を展開する。建築では、古くは新橋停車場や東大安田講堂、戦後は世界文化遺産の国立西洋美術館や青函トンネル、本四連絡橋など日本を代表する施設建設を担ってきた。また、70年代から海外に進出し、約60カ国で施工実績がある。さらに、1987年に宇宙開発に取り組み始め、和歌山県串本町のロケット発射場建設を担った。

■受注時採算が改善

25年3月期第3四半期累計の売上高は1兆3279億円(前年同期8.3%減)、営業利益は357億円(前年同期は519億円の赤字)。公共投資が底堅く推移し、また、民間設備投資の持ち直しの動きが見られている。損失工事は受注しないという方針で臨ん

売買単位	100 株
3/28 終値	1390.5 円
目標株価	1650 円
業種	建設

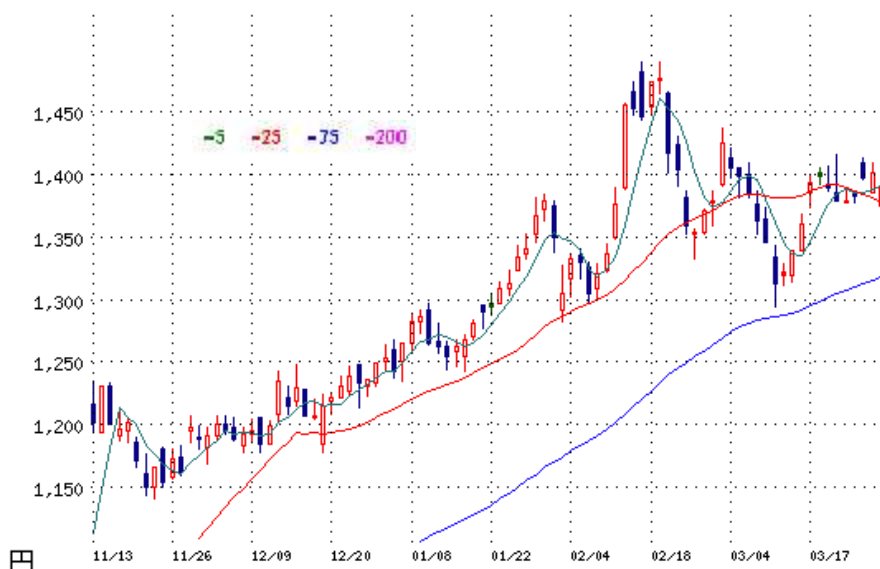
でおり、コスト上昇等による影響はあるが、受注時採算は前期に比べ改善している。25年3月期通期売上高は1兆8600億円(前期比7.3%減)、営業利益は560億円予想(前期は246億円の赤字)。株価は概ね堅調だ。ここから1割程度高い1650円を目標株価としたい。

★リスク要因

建設コストの一段の上昇など。

1803:日足

調整をはさみつつ底堅く推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	1,456,473	-14.2%	100,151	105,465	-23.6%	77,176	101.17
2022/3連	1,482,961	1.8%	45,145	50,419	-52.2%	47,761	64.09
2023/3連	1,933,814	30.4%	54,647	56,546	12.2%	49,057	66.29
2024/3連	2,005,518	3.7%	-24,685	-19,834	-	17,163	23.57
2025/3連予	1,860,000	-7.3%	56,000	54,000	-	60,000	85.97

三越伊勢丹ホールディングス〈3099〉プライム

国内 20 店舗・海外 23 店舗を展開、三越銀座店は 27%が免税売上

■三越・伊勢丹・丸井今井・岩田屋の4つの暖簾で展開

百貨店事業が売上高の約 8 割を占める。三越・伊勢丹・丸井今井・岩田屋の 4 つの暖簾を持ち、国内百貨店は 20 店舗、海外は東南アジアを中心に 23 店舗を展開する。三越伊勢丹単独の 5 店舗の状況を見ると、主力店舗の総売上高は、伊勢丹新宿本店が 3758 億円、三越日本橋本店 1528 億円、三越銀座店 1047 億円などとなっている(24 年 3 月期)。商品別では衣料品が 32%、雑貨(化粧品・宝飾品含む)27%、食料品 19%など(同)。売上高に占める免税売上シェアは三越銀座店が 27%、伊勢丹新宿本店 13%、三越日本橋本店 5%(同)。

■第 3 四半期累計の営業利益は 46.4%増

25 年 3 月期第 3 四半期累計の売上高は 4174.50 億円(前年同期比 3.9%増)、営業利益は 599.39 億円(同 46.4%増)。首都圏店舗や地方大都市店舗を中心に総売上高が伸長。また、円安効果もあり堅調なインバウンド消費が高額品需要を支え、加えて外商

売買単位	100 株
3/28 終値	2212 円
目標株価	2765.5 円
業種	小売

やクレジットカード「エムアイカード」会員などの識別顧客による売上も拡大した。25 年 3 月期通期売上高は 5560 億円(前期比 3.6%増)、営業利益は 720 億円(同 32.4%増)予想。株価は調整局面だが業績は好調だ。1 月高値 2765.5 円を目標株価とした。

★リスク要因

物価上昇による消費低迷など。

3099: 日足

調整場面だが下値は固まりつつあるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	816,009	-27.1%	-20,976	-17,171	-	-41,078	-
2022/3連	418,338	-48.7%	5,940	9,520	-	12,338	32.36
2023/3連	487,407	16.5%	29,606	30,017	215.3%	32,377	84.82
2024/3連	536,441	10.1%	54,369	59,877	99.5%	55,580	145.79
2025/3連予	556,000	3.6%	72,000	77,000	28.6%	58,000	155.80

ウエルシアホールディングス〈3141〉プライム ミレニアル、Z世代向け店舗にチャレンジ

■積極的な人材投資で減益も計画通り

「ウエルシア」をはじめとするドラッグストアを全国展開しており、7割の店舗で調剤薬局を併設。在宅介護サービス事業に加え、有料老人ホーム・サービス付高齢者向け住宅も運営。成長戦略のひとつとして海外事業を進めている。25年2月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比4.6%増の9519.16億円、営業利益が同26.5%減の228.56億円だった。売上高は調剤が牽引。人材への積極的な投資により営業減益だが、計画通りで着地。

■ウエルシアメンバーは1330万人まで増加

調剤部門においては、調剤併設店舗数の増加により処方箋受付枚数が増加。前期から導入した「WAON POINT」サービスに伴い、ポイント会員であるウエルシアメンバーを1330万人まで増やすことができた。新規出店では、デザインなどを大幅に変更してミレニアル、Z世代向け店舗にチャレンジしている。株価は25日

売買単位	100 株
3/28 終値	2189 円
目標株価	2450 円
業種	小売

線に上値を抑えられているが、上向きで推移する75日線が支持線として意識される。目標株価は2月6日高値2296.5円から3月11日安値2141円までの下落幅をリプライスした水準となる2450円とする。

★リスク要因

ツルハとの統合遅れ。

3141: 日足

25日線が抵抗も75日線が支持線として意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	949,652	9.4%	42,974	45,800	13.5%	27,999	134.23
2022/2連	1,025,947	8.0%	43,018	47,590	3.9%	26,453	126.99
2023/2連	1,144,278	11.5%	45,635	52,149	9.6%	27,030	129.38
2024/2連	1,217,339	6.4%	43,231	47,756	-8.4%	26,451	127.83
2025/2連予	1,295,000	6.4%	34,000	38,000	-20.4%	19,000	91.72

ワンキャリア 〈4377〉 グロース

株式分割・初配発表で上場来高値更新、来期売上高目標 100 億円

■9期連続増収・5期連続営業増益を達成

「人の数だけ、キャリアをつくる。」をミッションに、就活サイト「ONE CAREER」、転職サイト「ONE CAREER PLUS」、採用活動のDX推進を支援する「ONE CAREER CLOUD」の3つのサービスを展開。「ONE CAREER」は若年層から支持が厚く、もっとも利用した就職サイト5年連続2位となっている。24年12月期は売上高が前期比36.0%増の54.01億円、営業利益が同30.1%増の12.96億円を着地。一部オンラインイベントで学生集客の不調があり、売上高が通期計画に対し未達となったものの、9期連続増収となった。利益指標はすべて計画達成し、5期連続営業増益で最高益を更新した。

■26年12月期目標は売上高100億円・営業利益30億円

2月14日取引終了後に通期決算とともに株式分割(1株につき3株)実施と剰余金の配当(初配)を発表し、翌営業日より株価は急騰。2月18日には上場来高値を更新した。25年12月期は売

売買単位	100 株
3/28 終値	1797 円
目標株価	2200 円
業種	情報・通信

上高 74.27 億円(前期比 37.5%増)、営業利益 18.57 億円(同 43.3%)と今期も高い売上成長率・営業利益率を見込む。26年12月期には売上高 100 億円、営業利益 30 億円を目標としており、計画実現に向けて成長速度をあげてくることが期待される。目標株価は25年12月期予想PER30倍水準である2200円とする。

★リスク要因

人材育成の難航など。

4377:日足

25日線が下値サポートに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12単	1,951	46.7%	422	393	445.8%	268	51.92
2022/12単	2,839	45.5%	619	622	58.3%	446	77.44
2023/12単	3,970	39.8%	996	997	60.3%	694	120.24
2024/12単	5,401	36.0%	1,296	1,297	30.1%	923	156.36
2025/12単予	7,427	37.5%	1,857	1,856	43.1%	1,308	73.25

ヤマシンフィルタ〈6240〉プライム

業績好調で成長期待高まるなか株主還元も積極的

■業績好調で通期業績予想も上方修正

今期25年3月期第3四半期時点で、建設機械用フィルタが売上高の約87%を占め、オフィスビルや工場・機器・車両等向けのエアフィルタが13%となっている。建機用フィルタの国内シェアは約70%、建設機械用油圧フィルタは世界シェアNo.1。新車ライン品と交換用のアフターマーケット品(補給品)を組み合わせることで、安定した収益構造を実現。25年3月期第3四半期累計の売上高は前年同期比12.3%増、営業利益が同2.2倍で着地、あわせて通期業績予想も上方修正した。修正後の通期計画では一桁増収、7割営業増益見通し。収益性の高い補給品の販売数量の増加や販売価格の改善等の効果が寄与するようだ。

■時価総額1000億円を目指す

株価は横ばい推移を継続している。28年3月期には売上高237.90億円、営業利益38.75億円を掲げ、まずは時価総額1000億円を目指す。引き続き、建機用フィルタビジネスの収益性は高

売買単位	100 株
3/28 終値	602 円
目標株価	800 円
業種	機械

幅に改善しており、エアフィルタ事業の成長期待も高まっている。株主還元では、DOE10%、配当性向80%のKPIを掲げている。今後の成長期待が高まる中、資本政策を抜本的に見直し、高い株主還元を目指す方針。従来と見方は変わらず、いまだ時価総額400億円台と割安感が残るプライム企業として、目先の目標株価は800円とする。

★リスク要因

エアフィルタ事業の収益改善遅れなど。

6240: 日足

横ばい推移からの上昇トレンド形成に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	14,587	15%	-145	-135	-	750	10.69
2022/3連	18,821	29.0%	1,344	1,317	-	47	0.66
2023/3連	18,605	-1.1%	1,235	915	-30.5%	645	9.03
2024/3連	18,024	-3.1%	1,411	1,415	54.6%	786	11.01
2025/3連予	19,780	9.7%	2,454	2,498	76.5%	1,511	21.28

ライトアップ 〈6580〉 グロース

AI エージェント領域へ本格進出、上場 AI 企業の先頭集団入りを目指す

■AI領域サービスが好調

「全国、全ての中小企業を黒字にする」というビジョンを掲げ、そのための新しい AI ツールを開発し提供する企業。創業以来、延べ 10 万社以上に様々な IT サービスを提供している。全国に約 300 万社ある中小企業の 0.3%にあたる 1 万社に対して、年間 100 万円以上の AI 化支援を目標に設定している。25 年 3 月期第 3 四半期累計期間(24 年 4-12 月)は、売上高が前年同期比 54.2%増の 28.29 億円、営業利益が同 3.3 倍の 2.65 億円と増収増益で着地。新規事業の AI 領域サービスが大幅に伸長し、年間目標受注額を大幅超過。四半期ベースで過去最高の売上に。

■昨年12月にAIエージェント領域へ本格進出

株価は昨年 11 月 14 日に剰余金の配当(初配)実施を発表したのを機に急騰し、上昇基調となっていたが、第 3 四半期決算発表後は出尽くし感が出たか、上げ幅を縮める形となっている。同社

売買単位	100 株
3/28 終値	1317 円
目標株価	1800 円
業種	サービス業

は昨年 12 月に AI エージェント領域への本格進出を発表。今月までに 30 種類のパッケージ提供を目指し企画開発を進めており、第 4 四半期からは AI エージェントパッケージの計上を目指しているため、増収トレンドが継続する期待は大きい。まずは 2 月高値突破となる 1800 円を目標とする。

★リスク要因

中小企業の投資意欲減退など。

6580: 日足

75 日線・200 日線はまだ上向きをキープ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3単	2,134	15.3%	602	596	132.8%	431	164.86
2022/3単	2,777	30.1%	840	841	41.1%	606	115.19
2023/3単	2,224	-19.9%	143	141	-83.2%	109	20.92
2024/3連	2,776	-	319	314	-	230	44.51
2025/3連予	4,343	56.4%	631	627	99.7%	437	84.42

東京精密〈7729〉プライム

半導体製造装置と計測機器が両輪、生成 AI 関連が好調

■半導体製造装置が売上高の74%

半導体製造装置が売上高の74%を占め、計測機器が26%となっている(24年3月期)。半導体製造装置は、検査のためのウェーハ搬送位置決め装置(プローバ)や、ウェーハ上に形成されたICなどを1個1個のチップに切り出す装置(ダイサ)、研削・研磨加工装置が主力製品。計測機器は、三次元測定機などの汎用計測製品や、センサなど自動計測製品、二次電池開発向けの充放電試験システムなどを手掛ける。海外売上高比率は半導体製造装置は80%、計測機器は37%(同)。

■第3四半期累計の営業利益は32.6%増

25年3月期第3四半期累計の売上高は1031.37億円(前年同期比16.0%増)、営業利益は190.75億円(同32.6%増)。半導体製造装置は生成 AI 関連需要や各種半導体デバイスの国産化を進める中国需要が牽引。計測機器は更新需要が下支えとなった。25年3月期通期売上高は1460億円(前期比8.4%増)、営業

売買単位	100 株
3/28 終値	8438 円
目標株価	9416 円
業種	精密機器

利益は285億円(同12.6%増)予想。引き続き生成 AI 関連の好調を見込み、同関連の売上高は通期で前年比倍増を計画している。中国需要もパワー半導体を除き一定の水準が継続する見込み。株価はやや調整場面だが業績は好調だ。まずは2月高値9416円を目標としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策など。

7729:日足

200日線回復後の上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	97,105	10.4%	15,562	15,867	28.4%	12,175	293.83
2022/3連	130,702	34.6%	28,327	29,160	83.8%	21,326	522.52
2023/3連	146,801	12.3%	34,494	35,297	21.0%	23,630	581.33
2024/3連	134,680	-8.3%	25,307	26,453	-25.1%	19,378	480.49
2025/3連予	146,000	8.4%	28,500	28,500	7.7%	23,300	575.95

ゴールドウィン 〈8111〉 プライム

都市部では訪日観光客の購買が顕著

■25年3月期通期業績予想を修正

「THE NORTH FACE」やコーポレートブランドである「Goldwin」など、多数のブランドを展開するスポーツアパレルメーカー。3月25日に25年3月期通期業績予想の修正を発表。営業利益を181億円から210億円に上方修正しており、減益幅が縮小する。持分法適用会社からの受取配当金により個別財務諸表における営業外収益が増加したほか、販売費及び一般管理費等の見直しを更新したことによるもの。直営店でのインバウンド売上高構成比は累計で22.3%を記録。特に都市部では訪日観光客の購買が顕著で、原宿や丸の内の店舗で売上が大幅に伸長している。

■大阪・関西万博でスタッフユニフォームをプロデュース

大阪・関西万博において、NEUTRALWORKS は、「未来の都市」パビリオンに出展するカナデビア〈7004〉のアテンダントスタッフユニフォームをプロデュースした。環境に配慮した高機能素材

売買単位	100 株
3/28 終値	8418 円
目標株価	10620 円
業種	繊維製品

を使用し、AI のアルゴリズムと 3D 技術を用いて、生地裁断時の廃棄量を削減しており、今後のプロダクト開発やサービス展開にも活かす。株価は上方修正を受けて急伸し 200 日線を突破。上値を抑えられていた 52 週線を捉えており、トレンド転換を想定する。目標株価は昨年 1 月高値の 10620 円とする。

★リスク要因

原材料価格の上昇や為替変動の影響。

8111: 日足

マドを空けての上昇で 200 日線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	90,479	-7.6%	14,838	15,984	-2.4%	10,734	236.64
2022/3連	98,235	8.6%	16,501	20,285	26.9%	14,350	316.30
2023/3連	115,052	17.1%	21,904	28,083	38.4%	20,977	465.69
2024/3連	126,907	10.3%	23,847	32,601	16.1%	24,281	539.09
2025/3連予	132,000	4.0%	21,000	32,000	-1.8%	24,000	535.61

トヨタ自動車 プライム〈7203〉／トランプ関税の影響を警戒して買い手控え続く公算

週末にかけて大幅続落。週前半はトランプ関税に対する過度な警戒感が後退し、買い優勢となる場面も見られた。ただ、その後、トランプ大統領が25%の自動車関税実施を正式に表明。4月2日に発効して3日から関税を徴収し、日本車も対象となることが明らかになったため、同社を含めた自動車関連株には売りが優勢の展開となった。自動車関税は避けられるとの見方も一部では強かったと考えられ、ネガティブインパクト優勢に。

同社は米国での現地生産比率も高く、他の自動車株と比較すると関税の影響も相対的に限定的とはみられるものの、米国の自動車市場そのものの縮小も意識される状況となっているようだ。当面は関税実施による販売動向やコスト上昇の程度などを見極めたいとして、買い手控えムードが続こう。新年度のガイダンスリスクなども決算発表に向けては強まる余地。



山梨中央銀行 プライム〈8360〉／再編プレミアム期待の後退で伸び悩みへ

27日に株価は一時急伸。静岡銀、八十二銀との3行で共同記者会見を実施と伝わったことで、経営統合などの再編思惑が高まる形となった。ただ、会見内容は3行の業務提携と伝わり、その後は再編プレミアム期待の剥落で伸び悩む動きとなっている。

同行は千葉興銀の大株主でもあるありあけキャピタルの保有銘柄であり、今後も再編プレッシャーなど高まっていく可能性はあるが、今回の提携策発表により、当面の間は他の地銀との比較で再編期待は高まりにくくなりそうだ。地銀株には再編期待のほか、日銀の追加利上げなども期待材料とされているが、足元で一段の円高が進むようならば、利上げのタイミングはずれ込むとも考えておきたい。なお、同行では26日に3カ年の中期計画を策定し、28年3月期の定量目標として、純利益100億円以上、ROE5%以上などを掲げている。



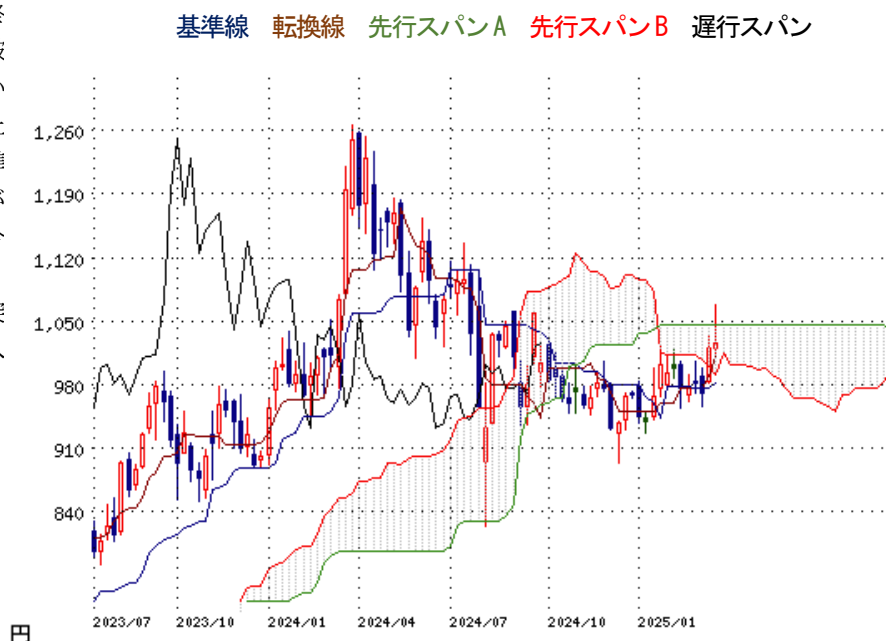
瑞光 東証プライム<6279>

日足ベースのローソク足。先週は5営業日全てで陽線を描き、強い買い意欲を窺わせた。3月26日終値は25日移動平均線を突破。週末28日には上向きの5日線が25日線を上抜いた。25日線が下向きのため短期ゴールデンクロスではないが、短期的な上昇圧力の強まりを確認する形となった。25日線前後での値固めを経て、1月高値から2月安値までの半値戻し1258円クリアとその後の上値追いが期待できよう。



東急不動産ホールディングス 東証プライム<3289>

週足ベースの一目均衡表。先々週は終値が節目の1000円を超えて雲下限を突破したのに加え、転換線が上向いて地合い改善を窺わせた。2週連続高の先週は雲上限を抜けて上ヒゲを伸ばしたほか、基準線もわずかに上向くとともに、遅行線が強気シグナル発生を開始しており、地合いは買い手優位に傾きつつあるようだ。今後は終値の雲上限（今週1044.7円）突破による三役好転とその後の強気局面入りが予想される。



テーマ別分析:4月13日開幕接近で再注目の大阪・関西万博テーマ

■開催前後はニュースフローも増えてくるか

2018年の開催地決定から7年を経て、2025年日本国際博覧会、通称「大阪・関西万博」が4月13日から6カ月間（10月13日まで）の会期で開催される。集客難や施設建設の遅れなどネガティブな報道も見られた万博開催だが、各種技術の披露や展示、ドローンショーや会場での「第9」の大合唱といったイベントなどから、開催前後はニュースフローも増えてくることが期待される。大阪・関西万博の経済波及効果は、経済産業省の試算で約2兆9000兆円、アジア太平洋研究所（APIR）の試算で約2兆7000兆円が試算されており、ここからはインバウンド需要を取り込む、宿泊、飲食、交通需要の高まりも注目されてきそうだ。さらに、会場跡地の再開発に関心がシフトしてくることも期待される。大阪・関西万博テーマの中核銘柄である阪急阪神ホールディングス<9042>が27日の大引け後に配当方針の変更を発表し、2026年3月期の大幅増配を打ち出すなど、注目度が高まる流れが形成され始めている。

■主な「大阪・関西万博」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/28 株価 (円)	概要
1802	大林組	プライム	2031	万博のシンボル「大屋根リング」を清水建設<1803>と施工
1852	浅沼組	プライム	704	オランダのバビリオン建設担当、関西ゼネコン、高配当利回り
1944	きんでん	プライム	3408	AI技術活用の空調設備、発電設備、蓄電設備制御を担当
2168	パソナグループ	プライム	2192	出展企業の1社で「iPS心臓」を展示、PBR1倍割れ
2874	横浜冷凍	プライム	874	万博会場の夢洲に第2物流センター竣工、PBR1倍割れ
3291	飯田グループホールディングス	プライム	2334	大阪公立大学との共同出店館で未来都市ジオラマ展示
3418	バルニバービ	グロス	1196	レストラン事業会社として淡路島など関西での出店を強化中
3479	ティーケーピー	グロス	1628	新大阪エリアの貸会議室面接を拡充、梅田に拠点新設
3563	FOOD & LIFE COMPANIES	プライム	4568	会場中心部に未来型万博店を出店、2022年以降の高値更新中
4337	びあ	プライム	2770	2025日本万国博覧会誘致委員会のオフィシャルパートナー
5253	カバー	グロス	2511	4月26日、27日の開催の万博イベントにホロライブタレント出演
6357	三精テクノロジーズ	スタンダード	1341	大阪を地盤とする遊戯機械や舞台装置の大手
7832	バンダイナムコホールディングス	プライム	5189	実物大のガンダム像が会場に設置、各種イベントも開催
7965	象印マホービン	プライム	1572	半自動で製造するシステム採用のおにぎり専門店を出店
8163	SRSホールディングス	プライム	1206	関西主力に「和食さと」など外食事業、フードブースに出展
9021	西日本旅客鉄道	プライム	3009	関西の主要交通網としてメリット享受、各種イベントも開催
9025	鴻池運輸	プライム	2736	万博の推奨物流業者で展示・ステージにも参加、連続最高益更新
9042	阪急阪神ホールディングス	プライム	4138	交通、宿泊、消費関連で幅広く万博開催メリットを享受
9044	南海電気鉄道	プライム	2562	関西国際空港から大阪市内中心部を結ぶ鉄道を運営
9045	京阪ホールディングス	プライム	3416	JR桜島線のユニバーサルシティ駅前にホテルを2軒運営
9686	東洋テック	スタンダード	1360	共同事業体の幹事社として万博警備業務を108億円で受注
9716	乃村工芸社	プライム	940	大林組<1802>のデジタルルーム設置を担当
9713	ロイヤルホテル	スタンダード	964	リーガロイヤルホテル展開、関西財界有力各社が出資する名門
9743	丹青社	プライム	1142	万博のフューチャーライフエクスペリエンス期間展示に参加

出所：フィスコ作成

業績安定性の強いバリュー銘柄への資金シフトを想定

■東京株式市場には先行き不透明感拭い切れず

米トランプ政権の関税政策に対する警戒感で先週の東京株式市場は下落。先週末のNY市場も大幅安となっているほか、4月2日には「相互関税」の発動も控えている。今週の東京市場も先行き警戒感が支配するような相場展開が見込まれる。短期的には、業績変動リスクが小さいディフェンシブ、なおかつ、下値不安が相対的に乏しいバリュー株に資金シフトが強まると判断したい。連続増益が続く低PBR銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①今期予想含めて5期以上連続営業増益、②PBRが1倍未満、③時価総額が500億円以上。

■ディフェンシブ性の強いバリュー銘柄

コード	銘柄	市場	3/28株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	株価上昇率 (%)	予想 1株利益 (円)
1301	極洋	プライム	4,235.0	511.5	0.84	2.79	589.35
1934	ユアテック	プライム	1,712.0	1184.6	0.84	9.88	155.99
2692	伊藤忠食品	プライム	7,700.0	979.4	0.91	7.69	646.33
2733	あらた	プライム	3,235.0	1166.4	0.98	2.05	322.91
3201	日本毛織	プライム	1,581.0	1206.0	0.89	21.24	123.26
3950	ザ・バック	プライム	3,455.0	687.6	0.87	-3.49	346.08
6498	キッツ	プライム	1,214.0	1063.1	0.97	6.77	128.77
7004	カナデビア	プライム	940.0	1600.0	0.96	-4.57	106.81
7739	キャノン電子	プライム	2,550.0	1076.3	0.86	6.52	190.74
8043	スターゼン	プライム	938.0	549.4	0.69	-3.13	565.06
8098	稲畑産業	プライム	3,210.0	1756.3	0.87	-3.60	366.94
9068	丸全昭和運輸	プライム	6,140.0	1266.0	0.95	0.49	598.66
9699	ニシオHD	プライム	4,340.0	1232.2	0.91	-8.15	425.04
9830	トラスコ中山	プライム	2,022.0	1334.7	0.77	-13.85	220.20

(注) 株価騰落率は2024年末比

出所：フィスコアプリより作成

企業再編活発化で新陳代謝高まる日本市場

■政府や東証の方針を受け、日本企業が企業再編を積極化

大和証券では、足元で企業再編の動きが活発化している状況に着目している。同証券では、経産省が23年8月に策定した「企業買収における行動指針」や東証の資本効率改善要請によりM&Aが促された点や、東証が進めている市場再編やTOPIX見直しも企業再編を促した可能性を指摘している。また、M&Aの活発化による新陳代謝の促進や企業の持ち合い解消による資本効率改善は日本の企業価値及び株式市場全体の魅力を高めると考察している。下表では、構造改革や経営資源の最適化に積極的な企業は資本効率改善による企業価値向上が期待できるとして、事業再編の取り組みを進める親子上場企業を紹介している。

「事業再編に取り組む親子上場銘柄」(大和証券)

親会社	主な上場子会社（上段）
	構造改革や事業再編の取り組み（下段）
イオン (8267)	イオン九州(2653)、ジーフット(2686)、ウエルシアHD(3141)、フジ(8278)、ミニストップ(9946)など全14社
	25年2月、イオンモール(7月までに株式交換を実施予定)とイオンディライト(5月までにTOB実施予定)の完全子会社化を発表。グループ再編により資本効率向上と経営効率改善を進める狙い。
キヤノン (7751)	キヤノン電子(7739)、キヤノンマーケティングジャパン(キヤノンMJ、8060)
	事業構造改革を実施中であり、組織の最適化を進めている。これまで子会社の上場見直しを行い、上場子会社は8社から現在2社となった。現在の形態を維持する方針も、今後最適な経営の在り方を検討していく考えも示している。24年7月、キヤノンMJの自社株TOBに応募すると発表(出資比率はTOB前58%→51%となった)。
住友電気工業 (5802)	住友電設(1949)
	23年2月、日新電機とテクノアソシエにTOBを実施し、完全子会社化すると発表。24年7月には光機器事業の子会社再編も発表しており、経営の効率化を図っている。
大日本印刷 (7912)	北海道コカ・コーラボトリング(2573)、丸善CHI HD(3159)、インテリジェントウェイブ(4847)
	構造改革を実施している。成長牽引事業と新規事業からなる注力事業領域への集中投資や、再構築事業の見直し及び縮小・撤退の検討などを進める方針を示している。24年8月、出版印刷事業に関する組織再編を発表した。
三菱ケミカルG (4188)	日本酸素HD(4091)
	過去は合併や買収を繰り返し事業規模を拡大してきたが、現在は構造改革を推進。24年11月に発表した新中期経営計画では化学系、産業ガス、医薬品という全社的な事業の再編成を行う方針を示した。25年2月、田辺三菱製薬の売却を発表。子会社の日本酸素HDの時価総額は三菱ケミカルGを上回っており、親子間のねじれ状態にある。

(注) 国内上場会社を対象とする。間接子会社を含む(出所) Bloomberg (25/3/4時点)、各種資料より大和証券作成

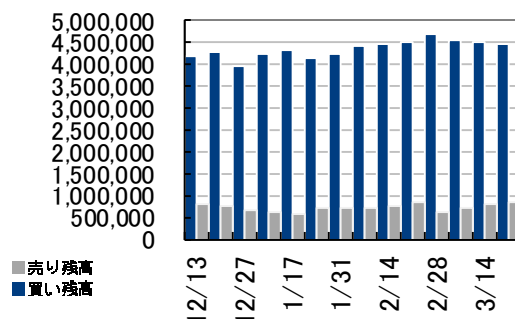
重要イベント通過の上昇局面で利益確定の動き

3月21日時点の2市場信用残高は、買い残高が332億円減の4兆4724億円、売り残高が158億円増の8464億円。買い残高が3週連続の減少、売り残高は3週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-7.23%から-5.64%、売り方の評価損益率は+9.64%から+8.97%に。なお、信用倍率は5.42倍から5.28倍となった。

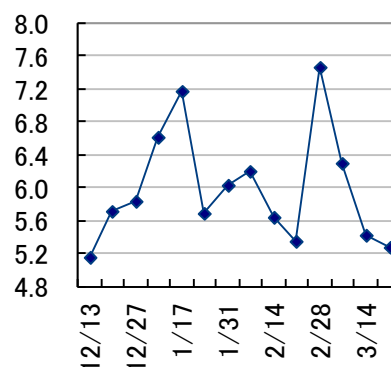
この週（3月17日-21日）の日経平均は前営業日比623.96円高の37677.06円。日本銀行の金融政策決定会合と、米連邦準備制度理事会（FRB）の連邦公開市場委員会（FOMC）の結果は、想定通り「現状維持」となった。イベント通過で、過度な警戒感の後退。日経平均は18日に38000円台に乗せた後は、短期的な達成感もあり上値は重くなったが、3月末の配当・優待権利取りを意識した買い観測などが下支えとなった。また、ウォーレン・バフェット氏の投資会社米バークシャーが五大商社株を買い増したことや、植田日銀総裁の発言を受け金融株が買われたことなども、日経平均堅調推移の原動力となった。

個別では、三井不<8801>の信用倍率は3.03倍と、前週から取り組みに厚みが増している。最新の公示地価は、全国全用途平均が4年連続で上昇。駅周辺や再開発が盛んな都市部を中心に上昇が目立ったことが材料視されており、株価は3月14日につけた1238.5円を直近安値にリバウンド基調が強まった。この上昇局面において買い方の利益確定が進んだ一方で、新規売りが積み上がる形に。また、三菱UFJ<8306>の信用倍率は3.10倍となり、取り組みが改善。追加利上げ観測が強まるなかで強い基調が続いており、3月21日には2239.5円まで買われ、上場来高値を更新。買い方の利益確定の動きが強まった一方で、新規売りが積み上がる形だった。そのほか、3月期末要因から南海電<9044>、名鉄<9048>などには、ノーリスクで株主優待を狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がっている。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	3/28終値 (円)	信用買残 (3/14:株)	信用売残 (3/14:株)	信用倍率 (3/14:倍)	信用買残 (3/14:株)	信用売残 (3/14:株)	信用倍率 (3/14:倍)
9468	プライム	KADOKAWA	3,623.0	302,200	314,100	0.96	326,200	82,700	3.94
9616	プライム	共立メンテ	3,186.0	492,900	735,900	0.67	561,200	286,900	1.96
8801	プライム	三井不	1,374.0	2,276,700	752,300	3.03	2,609,600	305,300	8.55
7164	プライム	全国保証	2,985.0	45,800	368,600	0.12	67,100	207,900	0.32
8306	プライム	三菱UFJ	2,108.5	27,297,800	8,803,700	3.10	38,963,000	4,907,600	7.94
9044	プライム	南海電	2,562.0	361,600	1,288,100	0.28	364,400	522,700	0.70
9048	プライム	名鉄	1,785.5	513,800	3,282,700	0.16	516,900	1,309,000	0.39
9003	プライム	相鉄HD	2,248.5	484,200	608,200	0.80	696,200	368,200	1.89
3291	プライム	飯田GHD	2,334.0	89,900	1,072,300	0.08	104,100	550,800	0.19
7552	プライム	ハピネット	5,460.0	112,000	187,200	0.60	138,800	98,200	1.41
8173	プライム	上新電	2,227.0	84,500	560,300	0.15	114,200	333,000	0.34
9041	プライム	近鉄GHD	3,334.0	392,400	1,949,800	0.20	417,100	924,000	0.45
8308	プライム	リそなHD	1,347.5	2,234,900	1,287,800	1.74	3,089,200	788,500	3.92
6762	プライム	TDK	1,599.5	5,380,200	804,800	6.69	5,444,300	376,200	14.47
9031	プライム	西鉄	2,217.5	193,600	645,200	0.30	145,000	234,800	0.62

コラム: 岐路に立つ老大国

米トランプ政権の発足で、長年のパートナーであるイギリスとの関係も微妙に変化しています。貿易関税や対ロシア戦略に関しアメリカへの譲歩が目立ち、影響力を失いつつあるようです。老大国がかつての面影を残して生き残るには、どのような道があるのでしょうか。

ポンド・ドル相場は 1.29 ドル台でもみ合い、心理的節目の 1.30ドル台定着を目指す展開です。第2次トランプ政権が確定になった昨年11月からポンド売り・ドル買いで1.30ドル付近から下げ続け、今年1月の就任式前には1.2099ドルまで下落。2カ月半で約7.5%水準を切り下げた後、2カ月あまりで持ち直しました。英米関係の悪化が危ぶまれたものの、危機を脱したとの市場の判断かもしれません。

実際、トランプ米大統領が打ち出した関係各国・地域への関税引き上げ方針を、英スターマー政権も受け入れることになりました。イギリスは2016年の欧州連合(EU)離脱で巨大な市場とのアクセス権を失い、アメリカとの通商関係を強めてきました。が、特例を許さないトランプ政権との交渉で既得権を奪われ、イギリスは長年のパートナー関係にあるアメリカに譲歩。報復を見送る「大人の対応」でした。

初の英米首脳会談で、スターマー氏はトランプ氏に英国王による国賓としての招待カードを提示。しかし、格式や伝統を重んじるイギリスのアプローチは、実利を重視するトランプ氏には響かなかったようです。イギリスが包括的・先進的環太平洋経済連携協定(CPTPP)に新規加盟国として参加を決めたのも自然の流れでしょう。成功すれば、国内のスタグフレーション懸念を和らげるのに寄与しそうです。

イギリスは他にも経済的なつながりを構築しようと、複数の国々にアプローチ。特に経済成長が続くインドとの貿易や投資の拡大に新たな期待をつないでいます。トランプ政権が距離を置くカナダと南アフリカなど英連邦諸国との絆を再び強めれば、イギリス中心の新たな経済圏を築くことも可能でしょう。

英米両国は政治・経済から外交・防衛、文化、歴史を通じて「特別な関係」を築いてきましたが、トランプ政権下のアメリカは以前ほどイギリスを必要としていないのか、親和性が薄らいているように見えます。両国は対ロシア戦略で北大西洋条約機構(NATO)を主導してきましたが、ウクライナ戦争の終結に向けた動きではアメリカがロシアに接近、イギリスは反ロシアを貫き、方向性が一致していません。

老大国イギリスが国際社会での存在感を低下させるなか、為替市場ではドル主導の展開が当面続くとの見方もあるようです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

3月31日～4月4日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月31日	月	08:50	鉱工業生産指数(2月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(2月)
		08:50	小売売上高(2月)
		10:30	中・製造業PMI(3月)
		10:30	中・非製造業PMI(3月)
		10:30	中・総合PMI(3月)
		14:00	住宅着工件数(2月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	ブ・基礎的財政収支(2月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(2月)
		21:00	南ア・貿易収支(2月)
		21:00	独・CPI(3月)
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(3月)
			ジグザグが東証グロースに新規上場(公開価格:1500円)
			独・ハノーバーメッセが開幕(4日まで)
4月1日	火	08:30	有効求人倍率(2月)
		08:30	失業率(2月)
		08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(1-3月)
		09:30	製造業PMI(3月)
		09:30	豪・小売売上高(2月)
		10:45	中・財新製造業PMI(3月)
		12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(2月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		22:00	ブ・製造業PMI(3月)
		22:45	米・製造業PMI確報値(3月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(3月)
		23:00	米・JOLT求人件数(2月)
		23:00	米・建設支出(2月)
			米・自動車販売(3月、2日まで(-))
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がAI関連会議で開会のあいさつ
4月2日	水	08:50	マネタリーベース(3月)
		14:00	印・製造業PMI確定値(3月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(3月)
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(2月)
		20:30	ブ・ローン残高(2月)
		20:30	ブ・融資残高(2月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(2月)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(3月)
		23:00	米・製造業受注(2月)
			トランプ米大統領が相互関税と追加のセクター別関税を賦課
			欧・欧州連合(EU)非公式国防相会合(3日まで)

3 月 31 日～4 月 4 日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月3日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	サービス業PMI(3月)
		09:30	総合PMI(3月)
		09:30	豪・貿易収支(2月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(3月)
		10:45	中・財新総合PMI(3月)
		15:30	スイス・消費者物価指数(3月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(3月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(2月)
		21:30	加・貿易収支(2月)
		21:30	米・貿易収支(2月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:00	ブ・サービス業PMI(3月)
		22:00	ブ・総合PMI(3月)
		22:45	米・サービス業PMI確報値(3月)
		22:45	米・総合PMI確報値(3月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(3月)
			米・ジェファソン連邦準備制度理事会(FRB)副議長が基調講演
			欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(3月開催分)
4月4日	金	08:30	家計支出(2月)
		14:00	印・サービス業PMI確定値(3月)
		14:00	印・総合PMI確定値(3月)
		14:45	スイス・失業率(3月)
		15:00	独・製造業受注(2月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(3月)
		21:30	加・失業率(3月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(3月)
		21:30	米・失業率(3月)
		21:30	米・平均時給(3月)
		27:00	ブ・貿易収支(3月)
		27:00	ブ・総輸出(3月)
		27:00	ブ・総輸入(3月)
			印・外貨準備高(先週)
			米・パウエルFRB議長が基調講演
			中・株式市場は祝日のため休場(清明節、6日まで)
			香港・株式市場は祝日のため休場(清明節)

■(日)日本銀行短観3月調査

4月1日(火)午前8時50分発表予定

(予想は、大企業製造業DIは+12) 前回調査では+14。今回は米国の関税措置が世界経済に与える影響が懸念されており、プラス幅はやや縮小する見込み。

■(米)3月ISM製造業景況指数

4月1日(火)午後11時発表予定

(予想は、49.8) 2月実績は50.3。支払い価格は上昇したが、新規受注は低下。先行指標となる3月製造業PMIは節目の50を下回っており、3月ISM製造業景況指数は50を下回る可能性がある。

■(米)2月貿易収支

4月3日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、-1100億ドル) 1月実績は-1314億ドル。2月については、輸入額は減少するとみられており、貿易赤字幅は1月との比較で縮小する見込み。それでも1000億ドルを上回る貿易赤字となる可能性がある。

■(米)3月雇用統計

4月4日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+13.5万人、失業率は4.1%) 雇用拡大のペースは減速しており、関税措置の影響もあることから、非農業部門雇用者の増加幅は2月実績を下回る見込み。失業率は横ばいか、やや上昇する可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
3月31日	192A	インテグループ	グロース	
	2354	YE DIGITAL	スタンダード	
	2975	スター・マイカ・ホールディングス	プライム	
	3089	テクノアルファ	スタンダード	
	3182	オイシックス・ラ・大地	プライム	
	3607	クラウドシアホールディングス	スタンダード	
	7485	岡谷鋼機	名証プレミア	
	7965	象印マホービン	プライム	
	8227	しまむら	プライム	
	9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	スタンダード	
	9603	エイチ・アイ・エス	プライム	
	9651	日本プロセス	スタンダード	
4月1日	5942	日本フィルコン	スタンダード	
	8217	オークワ	プライム	
4月2日	7447	ナガイレーベン	プライム	
	7545	西松屋チェーン	プライム	
4月3日	2493	イーサポートリンク	スタンダード	
	2809	キューピー	プライム	
	2830	アラハタ	スタンダード	
	3035	ケイティケイ	スタンダード	
	3498	霞ヶ関キャピタル	プライム	
	3549	クスリのアオキホールディングス	プライム	
	3612	ワールド	プライム	
	5932	三協立山	プライム	
	6474	不二越	プライム	
	8016	オンワードホールディングス	プライム	
	8276	平和堂	プライム	
	9275	ナルミヤ・インターナショナル	スタンダード	
	9872	北恵	スタンダード	
4月4日	1376	カネコ種苗	スタンダード	
	1997	暁飯島工業	スタンダード	
	2685	アダストリア	プライム	
	3333	あさひ	プライム	
	3353	メディカルー光グループ	スタンダード	
	3377	バイク王 &カンパニー	スタンダード	
	4394	エクスモーション	グロース	
	5900	ダイケン	スタンダード	
	6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	スタンダード	
	6264	マルマエ	プライム	
	6279	瑞光	プライム	
	6492	岡野バルブ製造	スタンダード	
	6506	安川電機	プライム	
	7630	壱番屋	プライム	
	7975	リヒトラブ	スタンダード	
	9610	ウィルソン・ラーニングワールドワイド	スタンダード	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
3月24日	東海東京	5384	FUJIMI	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2550→2700
	野村	1332	ニッスイ	BUY新規	1200
		2282	日ハム	BUY新規	6000
		2607	不二製油G	BUY新規	3500
		2801	キッコマン	BUY新規	1800
		2871	ニチレイ	BUY新規	4200
3月25日	JPモルガン	2607	不二製油G	OVERWEIGHT新規	4200
		7182	ゆうちょ銀行	OVERWEIGHT新規	2260
	SMBC日興	9065	山九	1新規	7700
	ゴールドマン	2914	JT	中立→買い格上げ	4800→5000
3月26日	SMBC日興	8273	イズミ	1新規	4000
	ゴールドマン	6758	ソニーG	買い新規	4200
		7832	バンナムHD	買い新規	5800
		7974	任天堂	買い新規	13600
		9697	カプコン	買い新規	4300
		9766	コナミG	買い新規	20000
3月27日	いちよし	9279	ギフトHD	B→A格上げ	3800
3月28日	モルガン	6869	シスメックス	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3100→3400
	東海東京	3034	クオールHD	OUTPERFORM新規	2900
		7092	FFJ	OUTPERFORM新規	2010

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月24日	みずほ	2810	ハウス食G	買い→中立格下げ	3350→2750
	モルガン	2267	ヤクルト	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2900→2800
3月25日	SMBC日興	7276	小糸製	3新規	1600
3月26日	ゴールドマン	3659	ネクソン	売り新規	1700
		9684	スクエニHD	売り新規	6000
3月28日	いちよし	4996	クミアイ化	A→B格下げ	1000

3 月第 3 週: 外国人投資家は総合で買い越しに転じる

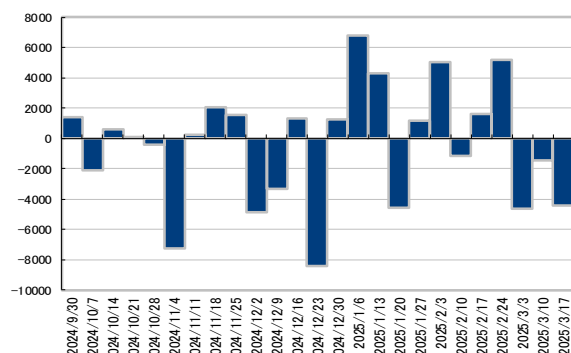
3 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 6373 億円と買い越しに転じた。現物、225 先物で買い越しに転じ、TOPIX 先物は買い越しを継続した。個人投資家は総合で 4658 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 1204 億円と売り越しを継続し、都地銀は 599 億円と買い越しを継続した。生・損保は 266 億円と売り越しを継続し、事法は 361 億円と買い越しを継続し、信託は 2372 億円と売り越しに転じた。

なお、自己は現物で買い越しを継続し、TOPIX 先物と 225 先物で売り越しを継続し、総合で 1438 億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 917.76 億円増加（買い越し）とネットベースで 1 兆 9071.74 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 1.68% の上昇だった。

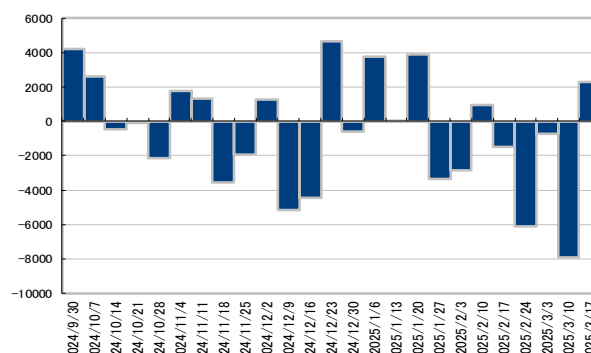
個人

単位: 億円



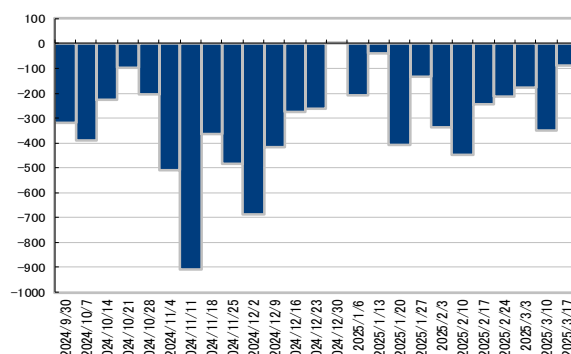
外国人

単位: 億円



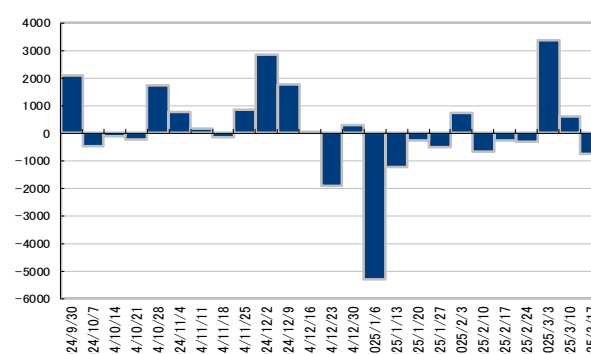
生・損保

単位: 億円



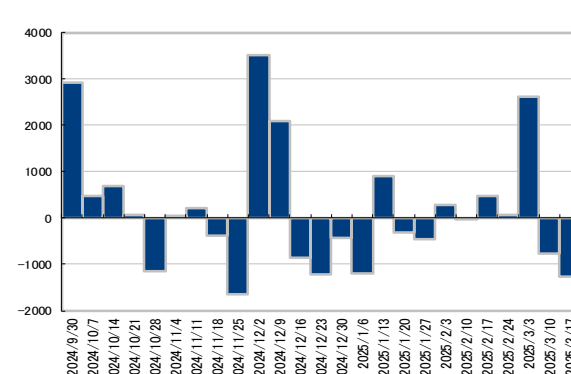
信託銀

単位: 億円



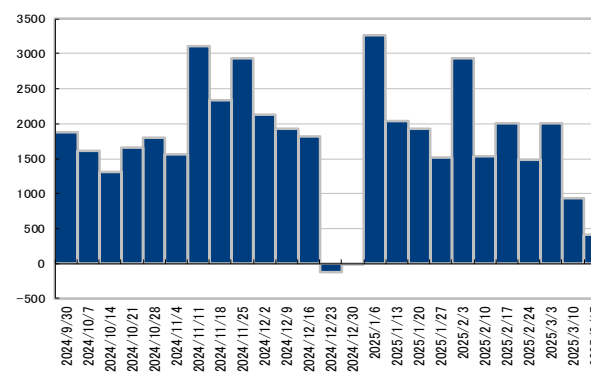
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/12/09	2,356	▲3,312	▲5,133	2,088	1,931	▲419	▲10	1,784
	24/12/16	2,035	1,317	▲4,421	▲851	1,809	▲277	▲44	49
	24/12/23	7,657	▲8,433	4,663	▲1,214	▲123	▲262	▲639	▲1,912
	24/12/30	▲583	1,248	▲585	▲440	▲0	0	▲16	298
	25/01/06	▲7,624	6,783	3,786	▲1,183	3,266	▲210	▲547	▲5,305
	25/01/13	▲6,135	4,324	81	891	2,043	▲42	▲237	▲1,235
	25/01/20	▲972	▲4,555	3,891	▲302	1,922	▲408	▲182	▲284
	25/01/27	1,318	1,170	▲3,354	▲457	1,516	▲132	▲268	▲507
	25/02/03	▲5,366	5,051	▲2,821	277	2,934	▲339	▲626	716
	25/02/10	463	▲1,133	969	▲32	1,536	▲450	▲389	▲658
	25/02/17	▲1,719	1,618	▲1,465	471	2,000	▲245	▲410	▲260
	25/02/24	▲1,079	5,180	▲6,077	74	1,487	▲215	▲120	▲300
	25/03/03	▲2,807	▲4,643	▲740	2,612	2,002	▲180	344	3,372
	25/03/10	8,716	▲1,430	▲7,922	▲761	932	▲352	▲256	597
	25/03/17	4,348	▲4,452	2,273	▲1,259	409	▲91	▲103	▲746

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/12/09	▲2,875	99	5,104	41	5	▲1	▲1	▲2,367
	24/12/16	▲2,366	▲46	2,347	254	2	▲21	▲1	▲129
	24/12/23	▲5,370	81	1,200	426	▲9	▲3	107	3,442
	24/12/30	706	46	▲1,000	10	▲11	65	0	107
	25/01/06	5,726	120	▲5,509	56	0	▲46	298	▲637
	25/01/13	4,385	▲151	▲4,911	565	▲1	15	29	64
	25/01/20	▲450	▲341	▲200	17	2	56	781	110
	25/01/27	▲750	200	351	▲10	10	55	411	▲246
	25/02/03	3,000	▲80	▲400	▲510	▲0	18	▲242	▲1,791
	25/02/10	1,320	181	400	427	22	▲95	1	▲2,299
	25/02/17	1,940	▲568	▲1,100	▲19	▲13	▲223	107	▲126
	25/02/24	1,420	▲41	▲1,500	54	▲19	▲172	▲362	692
	25/03/03	300	435	▲1,100	484	▲0	▲39	▲72	58
	25/03/10	▲1,000	▲240	2,000	30	10	▲72	70	200
	25/03/17	▲2,870	104	2,800	229	8	6	▲55	▲238

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	24/12/09	▲4,999	▲34	6,180	15	▲14	▲15	310	▲2,066
	24/12/16	2,016	103	▲2,561	92	20	150	▲123	326
	24/12/23	▲610	▲170	1,000	▲67	▲10	▲201	117	▲100
	24/12/30	▲510	240	300	▲179	3	0	103	▲80
	25/01/06	638	▲37	▲596	63	21	1	383	▲825
	25/01/13	▲462	313	▲3,115	32	57	46	566	2,831
	25/01/20	170	▲710	2,700	▲155	▲81	198	1,419	▲3,580
	25/01/27	▲333	300	▲579	▲10	41	100	▲795	1,136
	25/02/03	110	100	▲2,000	254	▲27	2	▲24	1,360
	25/02/10	60	210	0	▲100	▲8	125	429	▲860
	25/02/17	970	▲630	▲2,300	174	26	20	218	1,630
	25/02/24	1,600	1,000	▲3,700	330	53	298	▲1,854	2,450
	25/03/03	1,560	100	▲2,000	▲44	10	▲292	▲608	1,840
	25/03/10	▲1,700	▲400	0	0	▲86	▲24	740	▲410
	25/03/17	▲40	▲310	1,300	▲174	▲56	▲181	757	▲1,388

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/28終値 (円)
ミライロ	335A	グロース	3/24	255～270	1,250,000	1,396,300	270	661	SMBC日興	688
事業内容:	＜1＞デジタル障害者手帳「ミライロID」の企画、設計、開発、提供 ＜2＞ユニバーサルデザインに関する研修、リサーチ&コンサルティング ＜3＞手話通訳派遣、遠隔通訳など情報保障及び手話講座の提供									
ビジュアル・プロセッシング・ジャパン	334A	グロース	3/25	1,360～1,430	255,000	231,400	1,430	3,040	岡三	1,850
事業内容:	DAM(デジタル資産管理)を中核に、企業の事業活動における媒体(WEB、EC、SNS、カタログ、映像、出版)そしてコンテンツの制作・管理・配信を支援するDX事業									
ダイナミックマッププラットフォーム	336A	グロース	3/27	1,130～1,200	4,810,000	2,584,500	1,200	1,530	SMBC日興	1,403
事業内容:	自動運転・先進運転支援システム等に利用される高精度3次元地図データ(HDマップ)の生成・販売及び、HDマップ関連技術を用いた(自動運転以外の)多用途での高精度位置情報・ソリューションの提供									
ZenmuTech	338A	グロース	3/27	1,500～1,580	240,000	91,200	1,580	5,000	岡三	5,730
事業内容:	暗号技術の応用である秘密分散技術を利用したセキュリティソリューションおよび秘密計算ソリューションの開発・販売									
プログレス・テクノロジーズ グループ	339A	グロース	3/28	1,890～1,950	707,200	3,671,000	1,950	1,980	野村	1,669
事業内容:	大手製造業向けデジタルソリューション・デジタルエンジニアリングサービスの提供									
トヨコー	341A	グロース	3/28	700～730	1,000,000	3,255,000	730	871	SMBC日興	766
事業内容:	3層の樹脂をスプレーコーティングして強靱な屋根に蘇らせる「SOSEI」の施工及び老朽化したインフラのサビや塗膜等をレーザーで除去する「CoolLaser」の製造・販売									
ジグザグ	340A	グロース	3/31	1,470～1,500	340,000	526,400	1,500	-	大和	-
事業内容:	海外カスタマー向け購入支援サービス「WorldShopping」及び国内ECサイト向け越境EC支援サービス「WorldShoppingBIZ」の提供									
IACEトラベル	343A	スタンダード	4/7	980～1,000	960,000	390,900	1,000	-	東海東京	-
事業内容:	クラウド出張手配システム「Smart BTM」の運営及び出張マネジメントサービスの提供を中心とする旅行事業									
デジタルグリッド	350A	グロース	4/22	-	250,000	1,577,000	-	-	大和	-
事業内容:	電力及び環境価値取引プラットフォーム「DGP(デジタルグリッドプラットフォーム)」の運営、分散型電源のアグリケーションサービス及び脱炭素関連学習コンテンツの提供									
LIFE CREATE	352A	グロース	4/24	-	800,000	2,357,600	-	-	大和	-
事業内容:	プティック型フィットネススタジオの運営									
エレベーターコミュニケーションズ	353A	札ア	4/25	-	50,000	54,300	-	-	東洋	-
事業内容:	エレベーター・エスカレーター等昇降機設備の保守、管理及びリニューアル									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1762	高松G	2838	2834.25	2827.5	2296	伊藤ハム米久	4225	4027.5	4032.5
2301	学情	1843	1692.25	1762.5	2461	ファンコミ	405	399	403
2462	ライク	1538	1419	1496	2503	キリンHD	2108	2089	2100.5
2594	キーコーヒー	2061	2056.75	2059.5	3003	ヒューリック	1468	1413.25	1454.5
3093	トレファク	1904	1774.5	1605.5	3182	オイシックス	1392	1261	1329
3688	カルタHD	1518	1409.5	1459.5	3774	IIJ	2703	2610	2598
4072	電算システムHD	2657	2562.25	2619.5	4449	ギフティ	1487	1126.75	1438
4507	塩野義薬	2307	2175.75	2305	6262	ペガサス	539	515.5	520
6638	Mimaki	1690	1587	1471.5	7282	豊田合	2771	2594.25	2761.5
7769	リズム	3720	3707	3129.5	8129	東邦HD	4482	4350	4041.5
8200	リンガーハット	2331	2224	2322	8279	ヤオコー	9315	9268.5	8838
8364	清水銀	1542	1498.25	1519.5	8802	三菱地所	2496	2450.5	2467
9248	人・夢・技術G	1732	1729.75	1725					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1663	K&Oエナジー	3130	3277.5	3163	1963	日揮HD	1220	1225	1539.5
1979	大気社	2315	2361.25	2358.5	2108	甜菜糖	2352	2504.75	2411
2267	ヤクルト	2895	3050.5	3289.5	2359	コア	1826	1866.25	1866.5
2768	双日	3399	3407.5	3561	2931	ユーグレナ	513	520	624
3388	明治電機	1561	1563.5	1613	3401	帝人	1354	1358	1407.5
3778	さくら	3830	4040	5980	4004	レゾナック	3115	3223.25	3121
4092	日本化	2312	2373.5	2373.5	4384	ラクスル	1046	1112.5	1155
4403	日油	2114	2134	2134	4410	ハリマ化成G	870	881.5	877
4662	フォーカス	1107	1114.5	1197	4828	ビーエンジ	3795	3796.25	3905
4968	荒川化学	1160	1169.5	1169.5	5021	コスモエネHD	6593	7282.75	6600.5
5195	バンドー化	1710	1734.5	1739	5331	ノリタケ	3575	3643.75	3580
5344	MARUWA	31470	36655	32605	5463	丸一鋼管	3457	3489.25	3625
5852	アーレスティ	674	678.75	715.5	5911	横河フHD	2574	2576.5	2622.5
5976	ネツレン	990	998.75	1013	6070	キャリアリンク	2217	2290	2366.5
6539	MS-Japan	966	1007	1083	6590	芝浦	7100	7410	7650
6794	フォスター電	1355	1573	1411	6820	アイコム	2791	2902.5	3180
6925	ウシオ電	1940	1985.25	2013.5	7205	日野自	443	449.75	488.5
7239	タチエス	1750	1796.75	1815.5	7270	SUBARU	2706	2736	2890.5
7384	ブロクレアHD	1768	1778.75	1815.5	7414	小野建	1520	1528.25	1619
7467	萩原電気HD	3385	3448.75	4032.5	7525	リックス	2967	3151.25	3547.5
7762	シチズン	916	931.5	954	8012	長瀬産	2734	2920	2785
8439	東京センチュ	1497	1515	1515	8541	愛媛銀	1118	1126	1134
8601	大和証G	1029	1078	1079.5	8613	丸三証	935	946.75	980.5
8628	松井証	782	784.25	791	8750	第一生命HD	1171	4056	3829.5
8860	フジ住宅	717	726.5	729	8999	グランディ	550	565.25	592
9107	川崎船	2083	2114.25	2129	9143	SGホールディングス	1528	1577.5	1780
9202	ANA	2831	2876.5	2991	9505	北陸電力	886	956	933
9507	四国電力	1191	1268.5	1243	9744	メイテックG	2943	3151.75	2984
9861	吉野家HD	3013	3047	3142.5	9902	日伝	3045	3239.75	3107
9932	杉本商事	1305	1359.5	1317.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>